

広田みよ 6月議会

一問一答 で質問しました!



ごみ
有料化

市民フォーラムで反対多数 有料化はやめて、現状と課題を 市民と共有することが大切!

金沢市は「ごみの有料化の検討」のため、3回の市民フォーラムを開催し、市民からは反対意見が相次ぎました。市民と行政の努力で減量化・資源化を進めてきたことも明らかとなり、ごみの減量のためには議論をつくり現状と課題を市民と共有することが大切です。



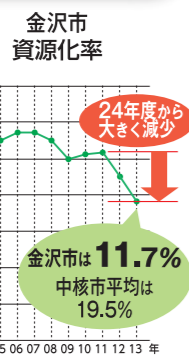
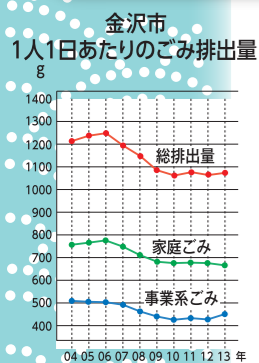
金沢市の現状

市民と行政の連携で 金沢市のごみは減っている!

※
本市の家庭ごみは、ゆるやかに減少しており、この10年で事業系ごみとも13%の減量を実現。これは、市民と行政の取り組みが実を結んだ結果ではないか。

※中核市43市中8位(少ない順)

市長 行政と市民が連携してきた結果だ。さらなる減量化、資源化、そしてごみ処理負担の公平化が求められてきている。



家庭ごみの課題

容器包装プラの資源化率減少は 分別方法の変更が原因

H24年に埋立ごみだった容器包装プラスチックをサーマルリサイクルとして燃えるごみに分別変更したことが、資源率減少の原因であることは明らかだ。

市長 当初見込みより2500t増えたが、さらに資源化に取り組みたい。

民間の回収分を どうとらえるか

本市の資源化率には、民間のちり紙交換やスーパー前のステーションでの回収は含まれていない。民間回収分も加えて把握しないと、ごみの増減もわからない。

市長 民間との連携は大切。社会全体で官民一体のリサイクルに取り組んでいきたい。

古紙回収減少の対策は?

古紙の集団回収も大きく減っているが、市としての対策は?

市長 本市ホームページで年間回収計画を掲載している。今後は回数増加を依頼し、車両不足の団体には、積極的な貸出しを行いたい。

ごみになる前の対策こそ必要

ごみの減量のためには、「ごみになる前の製造・販売段階での減量」を本市としても取り組み、国へも法整備を進めるべきだ。

市長 国への要望は続けているが、消費者としても過剰包装されたものは買わない努力も必要。

事業系ごみの課題

大企業にごみ減量計画提出の 徹底と啓発指導を!

本市の規模の大きい事業者の減量計画の提出率は7割。残りの企業への提出徹底、啓発・指導を! 金沢市も大規模事業者であり、市長に責任がある。

市長 文書提出を促し、立入り指導を実施しているが優良企業の取り組み事例の紹介など効果的指導を行いたい。

事業系ごみ処理手数料の 引上げをやめよ!

今計画で事業系ごみの処理手数料の引上げも検討されているが、どう進めるつもりか?

市長 事業系ごみの処理手数料は、10年間据え置きのみであり、負担の公平性の観点から手数料水準のあり方を考えたい。

まとめ

有料化という経済的圧力で、ごみを出させなくする方法は、これまでの施策・努力をほごにし、製造・販売段階の責任から目をそらすものであり、有料化は中止すべきです!
「多くごみを出す人は多く払え」という本市の受益者負担の考え方は、自治体本来の役割から目を背けさせ、市民負担は増やしてハコモノ、大企業優先の逆さま市政をすすめるものです!



子ども置き去りの教育行政はやめよ!

本市では、統廃合、耐震化や小中一貫教育、通学区域変更などが進められようとしています。その課題を追及しました。



統廃合より 遅れている耐震化を急げ!

石川県の小中学校の耐震化は、全国34位。2017年度までに完了できないのは金沢市のみで、文科省から積極的に進めるよう書簡も届いている。本市の現状は?

教育長 現在の耐震化率は84.4%で、今年度の5校の工事で92.2%となる。残りは新塎町、菊川町、大野町の3小学校。

それらは、ほとんどが統廃合が検討されているところ。統廃合よりも、耐震化を優先すべき!

市長 学校規模の適正化、耐震化ともに早期解決を要する課題である。

味噌蔵町小と材木町小の 統廃合は、異例なやり方 ていねいな説明を行うべき

味噌蔵町小の場所で統廃合校を開き、将来小將町中の場所へ移転し、小將町中は中央地区へ移転というが、小將町中、中央小区域には一切知らされていない。

教育長 市中心部の通学区域や学校規模の現状から小將町中学校を中央地区へ移転することが必要と考えた。現在、建設場所や整備手法等について検討しているところ。地域の方々とともに協議していく。

根拠のない、国の小中一貫教育は 進めるべきでない!

先月、小中一貫校が制度化されたが、小学校高学年のリーダー性の低下や前倒しの詰め込み授業、行政の教育への不当な支配など批判が多い。本市は、どうするのか。

市長 本市の、小中学校連携強化のための小中一貫教育は、全中学校区で実施するもので、国の小中一貫教育をめざすものではない。



妊娠・子育て支援の充実を!

少子化対策を進める上でも、不妊治療、子育て支援の充実は不可欠です。市民のみなさんの運動により、保育助成は一定の進展が見られますが、子育て新システムの実施も併せ、市・県の対応はまだ不十分です。



不妊治療助成の制度変更で 専門の相談窓口が必要! 県の男性不妊治療助成とは?

43歳という年齢制限を設けるなど、大きく変わる不妊治療制度。本市も、国のいいなりでなく、専門家による相談窓口を設けるべき。また、県で始まる男性の不妊治療助成制度とは?

市長 7月から電話相談として「妊娠・出産ホットライン」を新設。男性の不妊治療助成は、体外受精、顕微授精での手術に1回15万円を上限に、治療費の1/2を助成するもの。

第3子保育料無料化が拡大

今年度から、保育料の第3子無料化が、上の子が高校3年生まで適応となり、喜びの声が上がっているが、来年度以降も保障されるのか。

市長 県との連携事業であり、県の動向を注視したい。

子ども医療費助成の拡充を知らせ さらに完全無料化に!

7月から現物給付に変わる子ども医療費については、広く知らせ活用すべき。しかし、完全窓口無料化を求める声が多く、どうして金沢だけ?との疑問も。窓口での一部負担を残した理由と、なぜ500円なのか。

市長 安定した制度運営と適正な受診のために、一定の自己負担が必要と考え、県にならぬ1日500円とした。